

不動産分野における AI 活用の実証について

会員企業様

平素より大変お世話になっております。

この度、国土交通省では、不動産分野における AI・デジタル技術の活用実態を把握し、今後の施策検討の基礎資料とすることを目的として、「不動産分野における AI 活用を含む DX の推進に向けた調査検討業務」（以下「本事業」といいます）を弊社に委託し実施しております。

本事業の一環として、不動産事業者の皆様における技術の導入状況・効果・課題等を広くお伺いするアンケート調査を実施することとなりました。

本調査の結果は、AI・デジタル技術の活用促進に向けた国の施策検討や、業界全体での課題共有に活用させていただきます。皆様の日々の業務実感を施策に反映させる機会となりますので、ぜひご協力賜りますようお願い申し上げます。

以下をご確認のうえ、回答フォームよりご回答ください。

1. 調査の概要

（1）目的

不動産業務における AI 技術・デジタル技術の導入状況、導入による効果及び運用上の課題並びに今後の導入意向を把握し、今後の施策検討の基礎資料とすることを 目的とします。

（2）調査対象

全国の宅地建物取引業者のうち、売買仲介・賃貸仲介・賃貸管理のいずれかを行う事業者（開発事業者を除く）

（3）主な設問項目

- ・ 貴社の企業概要（企業規模、事業領域 等）
- ・ AI 技術・デジタル技術等の導入状況（活用している業務領域、導入しているシステム・ツール、導入の難易度 等）
- ・ 導入の目的・効果（業務工数の変化、コスト削減、顧客満足度 等）
- ・ 導入後の課題（運用・定着、費用対効果、システム間連携 等）
- ・ 今後の導入意向（全体方針、導入を検討している業務・ツール 等）

(4) 回答所要時間

約 15 分程度

2. 回答期限

令和 8 年 9 月 30 日（水） 18：00 まで

3. ご回答にあたっての留意事項

- ・ ご回答は 1 社につき 1 件でお願いいたします。複数の事業所を有する場合は、貴社全体の状況についてご回答ください。
- ・ AI 技術・デジタル技術を導入されていない場合も、今後のご意向等をお伺いいたしますので、ぜひご回答をお願いいたします。
- ・ ご回答内容は統計的に処理し、個社名が特定される形で公表することはありません。
- ・ ご回答内容は本調査の目的以外には使用いたしません。

4. 回答フォーム

<回答フォーム>

<https://forms.cloud.microsoft/r/dGkMYJB3pK>

何卒ご検討のほどよろしくお願い申し上げます。

ご不明な点等ございましたら、下記担当者までお気軽にお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

株式会社 NTT データ経営研究所 本調査担当（大野、山口）

E-mail：ohnok@nttdata-strategy.com、yamaguchita@nttdata-strategy.com